

「米露首脳会談と領土の不可侵性」

双日総合研究所 チーフアナリスト 大矢 伸

8月15日（日本時間8月16日）、米国アラスカ州アンカレジで米国トランプ大統領とロシアのプーチン大統領の首脳会談が行われた。当初、ウクライナ不在の中、米露間でウクライナに不利な合意がなされる可能性が懸念された。そうした懸念に対し、8月13日にドイツのメルツ首相のイニシアチブで、ウクライナのゼレンスキー大統領、トランプ大統領と欧州首脳の間でオンライン会議を開催。同会議を受け、トランプ政権は、来たる米露会談は交渉の場ではなくあくまで「聞き取りの場」と説明し、勝手に合意しないという立場を表明しつつ、米露会談に関する人々の期待値もコントロールした。米露会談の詳細は、本執筆時点で明らかとなっていないが、トランプ大統領は大変良い会談だったと説明、ただ、午前の協議の後に予定されていたワーキングランチはキャンセルとなった模様だ。報道によれば、プーチン大統領は、南部のヘルソン州とザポリージャ州での戦闘を凍結する代わりに、東部のドネツク州とルハンスク州のロシアへの譲渡を要求。トランプ大統領は、この受け入れをウクライナに促しているという。ゼレンスキー大統領は、18日にワシントンに飛び、トランプ大統領と協議する予定だ。

ウクライナとロシアとの戦いをどのように終了させるのか、まず停戦か一足飛びに和平合意か、ウクライナの今後の安全をどう保証するか、そしてこうした点を交渉するためのウクライナ・米・露の3者会談はいつどこで行われるのかなど、今後詰めるべき点は多い。しかし、もっとも難しいのは、ドネツク州、ルハンスク州などロシアに不法に占拠された国土のロシアへの譲渡という要求にどう対応すべきかだ。国際法に違反し他国を侵略したロシアが、国土の拡大という果実を得ることは、多くの人の正義の観念に反するだろう。ウッドロー・ウィルソン大統領が1917年に米国議会で述べた「正義は平和よりも尊い」という思いだ。他方で、戦闘はすでに3年半に及ぶ。これは、日本の太平洋戦争の期間とほぼ同じ長さで、この間、多くのウクライナ人の（そしてロシア人の）尊い命が失われた。そして戦況はウクライナに厳しい状況が続く。フランスのアリスティード・ブリアンの約100年前の「平和は何ものにも優先する。平和は正義にさえ優先する。」という言葉が胸に響く。

正義や法を前面に出した議論を、いわゆるリアリストは以前より批判してきた。対ソ連「封じ込め」を構想したジョージ・F・ケナンは、「世界問題に対する法律家的アプローチは、明らかに戦争と暴力をなくそうとの熱望に根差しているのだが、国家的利益の擁護という古くからの動機よりも、かえって暴力を長引かせ、激化させ、政治的安定に破壊的効果をもたらすのは、奇妙なことだが、本当のことである」と警鐘を鳴らす。また、ハンス・J・モーゲンソーは、「国家は、政治的信条への十字軍的精神と手を切ってはじめて、その国益を合理的に観察することができる。」と指摘したうえで「（前略）外交官が直面する選択の仕事は、合法か非合法かを選ぶのではなくて、政治的英知と政治的愚かさのどちらかを選ぶか、ということである。」と主張する。

これに対してジョン・アイケンベリーなどリベラリストは、国内法秩序とは異なり国際社会には憲法が無いことを前提としつつ、1648年のウェストファリア条約、1815年のウィーン会議、1919年のヴェルサイユ条約、第二次世界大戦後の戦後構築と、国際社会が一步一步、立憲的（コンスティテューショナル）な制度を構築し、合意を積み重ねてきた歴史を強調する。以前は国家の権利であった戦争による紛争解決は、現在は自衛の場合を除いて違法だ。これは長い歴史の中ではごく最近のことだ。やっと手にした「（自衛以外の）戦争は違法」「他国の侵略は許されない」という規範は、かけがえのないものなのだ。ロシアの侵略を防げなかった国際社会は、血を流すウクライナに対して、戦い続けろとは言えない。同時に、ウクライナに国土をロシアに譲渡することを強要もできない。その判断を行えるのはウクライナ自身だ。我々にできることはウクライナを支援することと、世界で侵略が生じないよう抑止力を高めることだ。

（2025年8月17日・記）